

統一的な基準による

軽井沢町（公会計）財務書類

《令和5年度決算》

令和7年3月

軽井沢町

総務課財政係

目次

1	はじめに	2
2	対象となる会計の範囲	3
3	財務書類4表について	4
(1)	貸借対照表（バランスシート）	5
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
4	令和5年度財務書類分析数値	10

1. はじめに

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された内容により、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結会計ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

当町においては、平成20年度決算から、歳入・歳出決算資料から財務書類を作成して、資産、債務改革に資する情報の整備を行ってきました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、財務書類作成に関して複数の方式が存在していたことから、市町村間の比較を容易にするため、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの間に統一的な基準による財務書類等を作成し、公表していくこととなりました。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）を合わせた「全体会計ベース」に加え、広域連合、一部事務組合など、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、当町が所有する資産と債務を把握することができ

ます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

「統一的な基準による地方公会計」の特徴

- ・すべての地方公共団体が同じ様式で作成することになるため、比較が容易になります。（平成28年度決算以降より）
- ・一部事務組合、広域連合等も自ら財務書類を作成することが義務付けられました。
- ・町が所有する土地の評価額は、固定資産税評価にあわせた見直しを行わないことになりました。
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）については、固定資産台帳に基づき計上されており、新たに取得した資産については、次の基準額に基づき固定資産台帳が整備されます。

物品	1品の取得価格が50万円以上 (美術品は300万円以上、図書は1冊50万円以上)
工事請負費	130万円以上(税込)
修繕費	60万円以上(税込)

2. 対象となる会計の範囲

令和5年度における4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）は、「一般会計」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、当町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区分			対象となる会計名称
連結会計	全体会計	一般会計	一般会計
		特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計 駐車場特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計 下水道事業会計 国民健康保険軽井沢病院事業会計
	一部事務組合等		佐久広域連合 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 北佐久郡老人福祉施設組合養護老人ホーム佐久良荘 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 東北信地区交通災害共済事務組合 佐久市・北佐久郡環境施設組合 長野県地方税滞納整理機構 長野県市町村総合事務組合

※全体会計は、町関係のすべての会計を合計して、財務書類を作成しています。

※公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和4年4月1日から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に統合されています。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。各組合に対する負担率等に応じて按分し、全体会計と合計し、連結会計財務書類が作成されています。

（負担率等の変動により、前年度末資金残高及び前年度純資産残高の差異が生じることがあります。）

※作成基準日について

- ・会計年度の最終日である令和6年3月31日です。
- ・出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類4表について（※財務書類4表の関連図は、一般会計ベースで表示）

(1) 貸借対照表（B S : Balance Sheet） -- 「ストック情報」

年度末（3月31日）時点において、町が保有する“固定資産”と将来現金化して行政サービスに使用する“流動資産”の合計の「資産」と、将来の世代が負担しなければならない「負債」、これまでの世代が負担してきた「純資産」の金額で構成されています。

(2) 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement） -- 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉、補助金の交付やごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書（N W : Net Worth statement） -- 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書（C F : Cash Flow statement） -- 「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

【B S : 貸借対照表】		【P L : 行政コスト計算書】	
「固定資産」 庁舎、学校、道路及び公園等 住民サービスを提供するた め保有する財産の合計額で す。 736億9,918万円	「負債」 町債（借金）など将来の世代 に負担となるものの合計額 です。 24億1,984万円	「経常費用合計」 人件費、物件費、補助金や児童手当など 社会保障関係給付費に係る費用の合計で す。 144億9,579万円	
「流動資産」 財政調整基金（貯金）など将来 現金化して行政サービス に使用する財産です。 82億6,845万円 うち現金預金 15億5,792万円	「純資産」 過去の世代や国・県が負担 し、将来返済しなくてもよい 財産です。 795億4,779万円	「経常収益合計」 使用料・手数料などサービス提供の収入の 合計です。 13億5,769万円	
		「臨時損失合計」 資産除売却の損失額です。 1,638万円	
		「臨時利益合計」 資産除売却の収益額です。 665万円	
『資産合計』 819億6,763万円	『負債及び純資産合計』 819億6,763万円	『純行政コスト』 131億4,783万円	
【C F : 資金収支計算書】		【N W : 純資産変動計算書】	
「業務活動収支」 行政サービスを行う中での収支状況です。 33億7,612万円		「前年度末純資産残高」 775億 921万円	
「投資活動収支」 学校、道路や公園などの資産形成に係る収入と支出の 状況です。 △30億 379万円		「純行政コスト（△）」 行政サービスに対するコストの財源不足分 を表しています。 △131億4,783万円	
「財務活動収支」 町債（借金）の借入（収入）や償還（返済）の収支状況 です。 △2億5,946万円		「財源」 町税などの税収等及び国・県等補助金など行政 コスト計算書に計上されない財源の合計 です。 152億 258万円	
「期首資金残高」 14億4,505万円		「本年度差額」 20億5,474万円	
『本年度末資金残高』 15億5,792万円		「無償所管換等」 所管換等の移動による額を表しています。 △1,617万円	
		『本年度末純資産残高』 795億4,779万円	

※連結会計は一部事務組合等負担率の変更により前年度末純資産残高に差異が生じることがあります。

(1) 貸借対照表（バランシート）（令和6年3月31日現在）

貸借対照表は令和5年度末（令和6年3月31日）において、町が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。（連結会計を含めて掲載するため、ページを分割して表示しています。）

■内容の説明---借方「資産」関係

「固定資産」

事業用資産（庁舎、学校、公民館等）とインフラ資産（道路、公園、水路等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会的資本などの資産の合計額です。

「流動資産」

資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産です。

資産の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	736億9,918万円	970億7,793万円	1,009億5,931万円
有形固定資産	655億2,377万円	875億 267万円	905億9,807万円
事業用資産	271億7,279万円	313億9,584万円	342億6,891万円
インフラ資産	379億7,634万円	539億2,356万円	540億9,591万円
物品	3億7,463万円	21億8,327万円	22億3,326万円
無形固定資産	4億4,253万円	4億4,527万円	4億4,527万円
投資その他の資産	77億3,288万円	91億2,998万円	99億1,596万円
投資及び出資金	15億1,423万円	15億1,423万円	15億1,423万円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	6億5,322万円	8億2,190万円	8億2,202万円
長期貸付金	-	-	-
基金	56億2,329万円	68億5,770万円	76億4,339万円
その他	-	-	17万円
徴収不能引当金	△5,785万円	△6,384万円	△6,385万円
2 流動資産	82億6,845万円	111億7,554万円	139億1,875万円
現金預金	15億5,792万円	37億5,035万円	63億6,276万円
未収金	2億9,633万円	8億8,286万円	8億8,619万円
短期貸付金	-	-	-
基金 （財政調整基金等）	64億1,420万円	65億 60万円	65億9,211万円
棚卸資産	-	4,601万円	4,608万円
その他	-	-	3,589万円
徴収不能引当金	-	△428万円	△428万円
繰延資産	-	-	-
資産合計	819億6,763万円	1,082億5,347万円	1,148億7,806万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致ない場合があります。			

「固定負債」

流動負債に計上した公債の残額や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」

1 年内償還予定公債（町債）やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定負債	20億1,459万円	139億1,619万円	158億1,857万円
地方債	13億4,166万円	29億7,382万円	40億8,463万円
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	6億7,293万円	7億5,627万円	15億4,264万円
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	101億8,610万円	101億9,130万円
2 流動負債	4億 526万円	14億3,418万円	15億6,435万円
1 年内償還予定地方債	1億8,902万円	5億4,289万円	6億4,285万円
未払金	2,134万円	4億8,745万円	4億8,828万円
未払費用	-	-	-
前受金	-	5,300万円	5,300万円
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1億9,490万円	2億8,203万円	3億1,000万円
預り金	-	1,060万円	1,134万円
その他	-	5,821万円	5,888万円
負債合計	24億1,984万円	153億5,037万円	173億8,292万円
純資産の部			
固定資産等形成分	801億1,339万円	1,035億7,852万円	1,075億5,142万円
余剰分（不足分）	△5億6,560万円	△106億7,542万円	△100億5,629万円
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	795億4,779万円	929億 310万円	974億9,514万円
負債・純資産合計	819億6,763万円	1,082億5,347万円	1,148億7,806万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。			

(2) 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

令和5年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和5年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」

職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など。

「物件費等」

備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など。

「その他の業務費用」 公債（町債）償還の利子など

「移転費用」

町民や各団体等への補助金や、児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」 使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
① 経常費用			
1 + 2	144億9,579万円	212億6,896万円	255億8,220万円
1 業務費用	93億2,165万円	132億8,485万円	146億1,361万円
人件費	26億9,043万円	44億5,087万円	50億 97万円
物件費等	58億2,075万円	75億4,448万円	82億5,630万円
その他の業務費用	8億1,047万円	12億8,950万円	13億5,635万円
2 移転費用	51億7,414万円	79億8,411万円	109億6,859万円
補助金等	28億6,173万円	71億4,495万円	61億5,919万円
社会保障給付	8億1,672万円	8億1,672万円	47億8,640万円
他会計への操出金	14億8,892万円	80万円	80万円
その他	677万円	2,165万円	2,220万円
②経常収益（使用料及び手数料等）	13億5,769万円	45億9,123万円	47億8,528万円
使用料及び手数料	2億5,954万円	30億4,328万円	31億6,838万円
その他	10億9,815万円	15億4,795万円	16億1,690万円
③純経常行政コスト (①経常費用－②経常収益)	131億3,811万円	166億7,773万円	207億9,692万円
④臨時損失（資産除売却損など）	1,638万円	4億1,666万円	4億1,666万円
⑤臨時利益（資産売却益など）	665万円	4億9,157万円	4億9,197万円
純行政コスト (③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益)	131億4,783万円	166億 282万円	207億2,161万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。			

(3)純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

令和5年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明

「純行政コスト（△）」

行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」

町税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」

有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」

固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

項目	一般会計等	全体会計	連結会計※
前年度末純資産残高 （令和5年3月31日現在）	775億 921万円	904億1,791万円	945億4,030万円
1 純行政コスト（△）	△131億4,783万円	△166億 282万円	△207億2,161万円
2 財源	152億 258万円	191億 417万円	238億4,855万円
（1）税収等	131億8,699万円	145億4,738万円	181億1,078万円
（2）国県等補助金	20億1,559万円	45億5,679万円	57億3,778万円
3 本年度差額 （1 純行政コスト（△）＋2 財源）	20億5,474万円	25億 136万円	31億2,694万円
4 固定資産等の変動（内部変動）	14億7,603万円	8億6,635万円	
5 資産評価差額	-	-	
6 無償所管換等	△1,617万円	1,617万円	
7 他団体出資等分	-	-	
8 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	
9 その他純資産の変動	-	-	
本年度純資産変動額 （令和5年度中）	20億3,857万円	24億8,519万円	29億5,484万円
本年度末純資産残高 （令和6年3月31日現在）	795億4,779万円	929億 310万円	974億9,514万円
※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。 ※連結会計は一部事務組合等負担率の変更により前年度末純資産残高に差異が生じることがあります。			

(4) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

令和5年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」 学校・道路・公園等の資産形成や投資・貸付金等の収入・支出です。

「財務活動収支」 公債（町債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	33億7,612万円	42億6,303万円	
(1) 業務支出	119億4,505万円	186億 185万円	
① 業務費用支出（人件費・物件費など）	67億7,091万円	106億1,774万円	
うち支払利息支出	1,655万円	6,472万円	
② 移転費用支出（補助金・扶助費など）	51億7,414万円	79億8,411万円	
(2) 業務収入	151億2,965万円	226億7,335万円	
① 税収等収入 （税・地方譲与税・介護保険料など）	131億7,404万円	148億9,021万円	
③ 国県等補助金収入（国県支出金など）	13億4,640万円	40億3,242万円	
④ 使用料及び手数料収入	2億5,889万円	30億4,263万円	
⑤ その他の収入	3億5,033万円	7億 810万円	
(3) 臨時支出	-	-	
(4) 臨時収入	1億9,152万円	1億9,152万円	
2 投資活動収支	△30億 379万円	△31億9,311万円	
(1) 投資活動支出	50億3,591万円	56億2,948万円	
① 公共施設等整備費支出 （工事請負費など）	18億2,106万円	23億 919万円	
② 基金積立金支出	31億1,485万円	32億2,029万円	
③ その他の支出 （貸付金・投資及び出資金など）	1億 円	1億 円	
(2) 投資活動収入	20億3,211万円	24億3,637万円	
① 国県等補助金収入	2億9,426万円	4億 763万円	
② 基金取崩収入	16億3,112万円	17億3,212万円	
③ その他の収入 （貸付金元金回収、資産売却収入など）	1億 674万円	2億9,662万円	
3 財務活動収支	△2億5,946万円	△6億6,261万円	
(1) 財務活動支出	2億5,946万円	6億6,261万円	
① 地方債償還支出（町債の元金償還分）	2億5,946万円	6億4,469万円	
② その他の支出	-	1,792万円	
(2) 財務活動収入（町債の発行収入）	-	-	
① 地方債発行収入	-	-	
② その他の収入	-	-	
本年度資金収支額（令和5年度中）	1億1,287万円	4億 731万円	10億4,150万円
期首資金残高（令和5年3月31日現在）	14億4,505万円	33億4,305万円	53億1,142万円
比例連結割合変更等に伴う差額	-	-	984万円
本年度末資金残高（令和6年3月31日現在）	15億5,792万円	37億5,035万円	63億6,276万円

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※連結会計は一部事務組合等の負担率の変更により期首（前年度末）資金残高に差異が生じることがあります。

4. 令和5年度財務書類分析数値

※住民基本台帳人口は、令和6年1月1日現在の21,603人となっています。

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	①町民一人あたり資産額 B S 資産合計÷住民基本台帳人口	379.4万円	501.1万円	531.8万円
	町が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。			
	②歳入額対資産比率 B S 資産合計÷C F 各収入額合計	4.4年	3.8年	3.2年
	本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。			
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) B S 償却資産累計額÷(B S 有形固定資産合計－B S 土地等の非償却資産＋B S 減価償却累計額)	69.8%	64.6%	64.1%
土地や建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかを比率で表したものです。この比率が100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。				
世代間公平性	①純資産比率 B S 純資産合計÷B S 資産合計	97.0%	85.8%	84.9%
	町等有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来の世代に負担をかけないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。			
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (B S 地方債＋B S 1年以内償還予定地方債) ÷B S 有形固定資産	2.3%	4.0%	5.2%
町等所有する社会資本などの財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。				
持続可能性 (健全性)	①町民一人あたり負債額 B S 負債合計÷住民基本台帳人口	11.2万円	71.1万円	80.5万円
	負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと比較して財政の健全性を検討する指標になります。			
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス) C F 業務活動収支 ＋C F 支払利息支出 ＋C F 投資活動収支＋基金積立金支出 － 基金取崩収入	18億7,260万円	26億2,281万円	33億 601万円
資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。				
※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。				

項目		一般会計等	全体会計	連結会計
効 率 性	①町民一人あたり純経常行政コスト P L 純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	60.8万円	77.2万円	96.3万円
	純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらにかかっているのかを表しています。			
	②町民一人あたり人件費 P L 人件費÷住民基本台帳人口	12.5万円	20.6万円	23.1万円
	行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。			
	③町民一人あたり物件費 P L 物件費÷住民基本台帳人口	17.5万円	21.1万円	23.0万円
	物件費等は、外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。			
弾 力 性	④町民一人あたり移転費用 P L 移転費用÷住民基本台帳人口	24.0万円	37.0万円	50.8万円
	扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により住民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。			
弾 力 性	①行政コスト対税収等比率 P L 純経常行政コスト÷NW財源	86.4%	87.3%	87.2%
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、また、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
自 立 性	①受益者負担の割合 P L 経常収益÷P L 経常費用	9.4%	21.6%	18.7%
	地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。			
※財務書類4表の数値に基づき計算後、四捨五入を行っているため、記載金額と一致しない場合があります。				

統一的な基準による
軽井沢町（公会計）財務書類
『令和５年度決算』

編 集 軽井沢町総務課財政係
〒389-0192
長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉2381-1
電話 0267-45-8914
Fax 0267-46-3165